

特別寄稿

米国ジャーナリズムの新たな潮流： 非営利化する調査報道

立岩 陽一郎

はじめに

ワシントンDCの中心部にニュージウム（Neuseum）と呼ばれる博物館がある。外壁に大きく言論の自由を象徴する「The First Amendment（合衆国憲法修正条項1条）」¹と書かれたその施設は、米国の報道の歴史を伝えてくれる。ニュージウムとは、ニュース（news）と博物館（museum）をかけた名称で、訪れた人は、米国の新聞、通信、そしてラジオ・テレビといったマスメディアについて、その変遷を学ぶことができる。

冷戦時代に東西ベルリンを分け隔ててきた壁、監視塔の実物や米国以外の各国の新聞の一面が展示される中、特に人気なのが米国における報道の歴史を映画にしたコーナーである。その内容から、米国人が自国のマスメディアについてどう見ているかを読み取ることができる。

この映画によれば、米国における報道の発祥は、建国前にさかのぼることができる。1775年の独立戦争前に、英国から新大陸に来た新聞記者達が本国の英国政府の命令に反して植民地の人々の側に立って取材をしたことが始まりだとされている。その後は、収容した女性を劣悪な環境で虐待し続けたニューヨークの医療施設に潜入して記事を書いた女性記者や、「こちらロンドン」の言葉で知られ、米国の対独戦参戦を促したと言われるCBSラジオのエドワード・マーロウ（Edward R. Murrow）による第二次大戦下のロンドンからのドイツ軍の空襲を伝える決死のリポートなどが説明されている。

映画に取り上げられている事例に共通するものは、何れも報道する人が自ら体験し、独自に調べた内容だという点である。こうした報道内容は、「investigative reporting」と呼ばれるもので、日本語では調査報道と訳されている。ニュージウムの映画は、米国がジャーナリズムの中で調査報道に最も価値を置いていることを教えてくれているのである。

調査報道にこれほどの価値を見出す考え方は、世界を見渡して決して一般的なものではない。日本も含めて多くの国で、マスメディアの役割として広く認識、期待されているのは政府や自治体などが発表する内容を人々にいち早く伝えるもので、命名す

るならば「当局報道」と呼ぶべきものである。日本でマスメディアと記者クラブ²がほぼ同義語として使われるのは、それを反映したもので、官邸記者クラブ、国会記者クラブ、警視庁クラブ、司法クラブ、日銀クラブなど、その名称を耳にしたことのある人もいるだろう。日本の新聞・テレビの記者は、行政機関や公的な団体に設置された記者クラブに籍を置き、そこを通じて入手した情報をそれぞれの媒体で伝えることが期待されているのである。

米国にも記者クラブ的なものは存在するが³、それがマスメディアの主な役割と認識されたことはない。巨大な権力が発信する情報を流すということではなく、その権力を監視することこそがマスメディアの存在意義であると考えられているのである。

1972年、ワシントン・ポスト紙⁴の記事がニクソン大統領を失脚に追い込んだウォーターゲート事件⁵は、調査報道の代表的な事例である。後にロバート・レッドフォード主演で「大統領の陰謀」として映画化され、今も米国のマスメディア界で語り継がれる偉業とされる。また、その前の年には、ベトナム戦争の実態を政府が自らまとめた機密文書「ペンタゴン・ペーパー」⁶の存在がニューヨーク・タイムズ紙⁷の報道によって明らかになり、全米を揺るがす大問題となった。この時ニクソン政権は、報道は国益を害するとして記事の差し止めを連邦裁判所に求めたが、ニューヨーク・タイムズ紙は一步も退かずに裁判で争い、最後に勝訴している。

米国でこの2つの歴史的な事象を知らないジャーナリストはいないと言っても過言ではないが、今日問題となっているのは、こうした米国ジャーナリズムの伝統に危機的な状況が押し寄せていることである。すなわち、米国のマスメディアから調査報道が急激に姿を消しているのである。ハーバード大学ケネディスクール・ショーレンスタイン・センターのアレックス・ジョーンズ（Alex Jones）センター長は、「問題は経済的なものだ。リスクの高い調査報道を可能にする信頼関係を築く為には報道機関の忍耐強い支援が必要とされる。優秀な調査報道記者を1人雇うとなれば、報道機関は年に数件の記事のために、年間25万ドル以上の給料と経費を払うことを覚悟しなければならない」と指摘している⁸。

ジョーンズが指摘する「経済的なもの」とは、長引く景気の低迷から、広告料を財源とした新聞やテレビが活動の縮小を迫られている現状を指している。その結果、報道各社において、それまで優秀な記者を集めていた調査報道班が縮小、或いは解散させられる動きが出始めているのである。

調査報道は取材に取りかかって直ぐにその成果を世に伝えられる性質のものではない。何か月、場合によっては1年程度の長期にわたって取材を続けることが一般的で、経営の側から見れば効率的とは言い難い。その為、会社の事業規模を縮小せざるを得ない環境に於いては、調査報道に従事している記者が真っ先にやり玉に挙がることになる。

前述のウォーターゲート事件の取材で調査報道の象徴的な存在ともいえるワシントン・ポスト紙も例外ではない。調査報道班を率いているジェフ・リーン (Jeff Leen) は、「取材に時間がかかるものばかりやるのではなく、比較的早く記事にできるもの、短い期間で直ぐに記事にできるものなどを組み合わせて取材し、出来るだけ、頻繁に記事を出せるようしている」と述べている⁹。

自身も長く調査報道に携わってきたリーンでさえも、効率性を意識せざるを得ない現状を明かしているのである。ワシントン・ポスト紙の取り組みは非効率とのそしりを避ける為の手立てだが、実際にはそう簡単に記事が出せるものではない。その結果、多くの報道機関で調査報道記者が居場所を失い、権力を監視するという米国社会がジャーナリズムに求めた役割が危機的状況に陥り始めているのである。

この状況を打開する可能性を秘めているとして、今注目を集めているのが非営利ジャーナリズムである。NPOを立ち上げて調査報道を行うというものだ。財源を一般からの寄付とすることで、経済的な影響を受けずに調査報道を行うことを目指すのである。

その形を最初に提示したのは、チャールズ・ルイス (Charles Lewis) というテレビ出身のジャーナリストである。本稿では、ルイスに焦点をあてて、米国における非営利ジャーナリズムの成立・発展の過程を振り返り、ルイスの目指すものが持続可能性を持った調査報道のモデルとなりうるのか、その今後の展望を考察することにした。

(1) 非営利ジャーナリズムが生まれるまで

① チャールズ・ルイスというジャーナリスト

本稿の目的はルイスが始めた非営利団体による調査報道のモデルについて考察するところにある。最初に、筆者が本人に行ったインタビューと彼の著書などから、ルイスの経歴をたどってみたい。

ルイスは1953年10月に米国東部のデラウェア州で生まれた。地元のデラウェア大学¹⁰で政治学を学んでいる。在学中に地元選出の上院議員の事務所でインターンを行うなどしている。政治に強い興味を持った若者だったという。1975年に大学を卒業し、外交官の養成で知られるワシントンDCのジョーンズ・ホプキンス大学高等国際問題大学院へ進んでいる。

ワシントンDCの大学院に進んだルイスの関心が政治にあったことは間違いないが、それは徐々に政治を監視することに移っていく。ルイスはこの当時の心境について、「ウォーターゲート事件が終わって数年しか経たない1979年には、また多くの議員が起訴されるというスキャンダルが起きるなど、政治の世界には幻滅を覚え始めていた。それに、私は民主党、共和党という2大政党制に疑問も持ち始めてい

た。そうした私にとって、政治家になるよりも政治を取材することが別の選択として魅力的に思えてきた¹¹と回想している。

報道記者を目指したルイスは、1977年、ABCテレビのワシントン支局に採用される。その時の支局長はカール・バーンスタイン（Carl Burnstein）だった。はじめにで触れたウォーターゲート事件を調査報道したワシントン・ポスト紙の主要メンバーの1人である。

バーンスタインは暫くして支局長の職を離れるが、ルイスはバーンスタインによって調査報道のいろはを学んだ。ルイスはバーンスタインについて、「カールは根っからの調査報道記者で、それが原因で支局長という管理職にとどまっておれずに辞任に追い込まれるのだが、私にとってジャーナリズムの最初の時期をカールと一緒に過ごせたのは幸運だった。カールは素晴らしい人物で、何よりも調査報道記者として群を抜いて優秀だった」と語っている¹²。

バーンスタインの指導の下、ルイスは調査報道記者として実績を出していく。しかし、テレビに出る機会が少なく、取材結果を短いニュースでしか伝える機会を与えられなかったことに不満があったという。ルイスを鍛えたバーンスタインが支局長の職を解かれてABCテレビを辞めるという出来事もあった。そして、ルイスに移籍話が来る。それはCBSテレビの看板番組「60 Minuets」からの申し出だった。

米国には当時、ABCテレビ、CBSテレビ、NBCテレビという3つの全米を網羅したテレビ局があり、3大ネットワークと称されてしのぎを削っていた（現在はこれらにFOX TVが加わり4大ネットワークと称されている）。そのライバル会社の看板番組から引き抜きの話が来たということである。

引き抜き話は米国のマスメディアの世界では珍しいことではないが、その接触の仕方は異例なものだったという。ルイスはその話が来た時について、「ある日突然、マイク・ウォーレス（Mike Wallas）¹³から直接電話がきて、『君のことを耳にした。私と一緒に仕事する気は無いか？』というんだ。驚いてね。マイク・ウォーレスと言えば私からすれば、雲の上の様な存在だ。こちらは、実績こそ出していたが、テレビにもさほど出たことのない若い記者だ。光栄なことだし、何よりもウォーレスは「60 Minuets」のキャスターだ。彼と一緒に仕事をするということは、アメリカを代表する報道番組の制作に携われるということだ。直ぐにCBSテレビへ移ることを決めた」と話している¹⁴。

マイク・ウォーレスはCBSテレビの看板番組「60 Minuets」¹⁵のキャスターとして長く活躍した米国を代表するジャーナリストである。若い記者の引き抜きに自ら電話をするということは、ルイスが駆け出しの頃から高い評価を得ていたことを物語っている。

1984年、ルイスはCBSテレビに移籍する。そして「60 Minutes」のプロデューサーとなり、その後、制作した2つの番組でエミー賞¹⁶の最終候補となるなどしている。

② 非営利ジャーナリズムの誕生

しかし1988年、ルイスはCBSテレビを辞める。この経緯については、ルイスは特に個別の事象に原因があったわけではないとしている。一方でルイスは、「ある企業の不祥事を取材している時、CBSの幹部から『取材をするのはかまわないが、社名は出さないでくれ』と頼まれた。取材をするなどまでは言われなかったが、こういう話に、実はうんざりしていた。そして結局、プロデューサーである私の判断で社名を出して放送した。その後、その幹部が、『何で、社名を出したんだ。あれだけ出すなど言っただろ』とクレームに来た。そういうものが重なって嫌になってきた。これでは調査報道はできない。そう考えて、CBSを辞めることにした」と話し¹⁷、商業的なマスメディアでは調査報道を行うことに制約が多いと感じていたことを隠さない。

CBSテレビを辞めた当時、ルイスを経済的に支えるものは無かったという。当時を回想した講演の中で、ルイスは、「当時は妻と8歳の子供、それに住宅ローンを抱えて職を失ったわけだから、皆から『何を考えているのか』と驚かれた。何よりも、CBSの『60 Minutes』という米国のジャーナリストにとって考え得る限り、最高のポジションを捨てるという点で、『Are you out of mind? (気でも狂ったか?)』と言われたものだ」と話している¹⁸。

CBSを辞めたルイスは、新聞社や他のテレビ局に行くことは考えず友人のジャーナリストらと、新たなジャーナリズムのモデルが作れないか議論を続けた。当時についてルイスは、「1人はNBCテレビのディレクターだったアレハンドロ・ベネス (Alejandro “Alex” Benes)、もう1人は現在、非営利ジャーナリズム「サクラメント・ビー (Sacramento Bee)」で調査報道を行っているチャールズ・ピラー (Charles “Charlie” Piller) で、この2人と、商業主義からの決別とはどういうことなのか、それは具体的にどうやったら可能なのかを議論する毎日だった」という¹⁹。

ルイスが最終的にたどり着いた案は、自ら団体を組織して調査報道を行うというものだった。その団体の運営方式はnonprofit (非営利) という形態で、商業的な世界から離れることで自由に調査報道を行うことを目指したのである。

つまり営利を目的とせず公共の利益の為に活動し、その財源を広く人々からの寄付に求めるというものである。それは米国では、社会の様々な分野で活発に活動している存在だ。しかし、このような形態でジャーナリズムを実践する団体というのは稀だった。

もっとも、非営利ということだけを広義にとらえるならば、ジャーナリズムを実践する団体は、以前から無かったわけではない。最も古いのは1908年に創設されたクリスチャン・サイエンス・モニター紙（Christian Science Monitor）である。米国に本部のある世界的な通信社のAP通信も非営利である。公共放送PBSも非営利である。ただし、これらは何れも財源が安定している。クリスチャン・サイエンス・モニター紙は、ボストンに本部のあるキリスト教の教会が創設したもので、この教会からの寄付が財源である。AP通信は加盟するマスメディアの加盟料で運営されている。PBSは議会からの助成金が財源の主なものである。それらは、寄付を広く一般から募るといったものではない。

ルイスは寄付を特定の者に求めない、従来とは異なる形でのジャーナリズムの確立が必要と考えた。この点についてルイスは、「財源を確保することは重要だが、特定の団体や個人からのみ資金を得るのでは、『寄付した者の意図に基づいて取材をしているのではないか』と疑問を持たれる。それでは社会の信用を得ることはできない。財源は幅広く寄付を募ることが重要だ」と話している²⁰。

ルイスが寄付の提供者として期待をかけたのは、foundation²¹（筆者訳：慈善事業財団、以後、財団）だった。しかし、その道は楽なものではなかった。2011年にニュージウムで開かれたルイスを表彰するパーティーで、当時ルイスから寄付を求められたある財団の責任者が挨拶に立ち、「友人から電話が有り、CBSを辞めたチャールズ・ルイスという男が君を頼って行くから相談にのってくれと言われた。それで会ったのだが、私が最初に彼に言ったのは、『今からCBSに戻って謝罪し、また仕事を続けなさい。君が考えているほど、簡単に寄付なんか集まらないよ』というものだった」と話している²²。

それでもルイスは友人2人の協力を得て団体を立ち上げる。それがThe Center for Public Integrityの誕生で、同時にそれは、非営利ジャーナリズムの夜明けとなるものだった。

最初は寄付集めでの苦戦が続いたが、徐々に寄付が集まるようになる。ルイスは最初に得られた寄付について今でも覚えている。それはTHE MARY REYNOLDS BABCOCK FOUNDATIONという財団が出してくれた2万5000ドルだったという²³。

団体名にあるPublic Integrityとは、「公共の清廉」とか「公共の健全性」という意味である。Integrityという英語に馴染む日本語を見つけるのは困難だが、この言葉は米国人が耳にしても随分と肩肘をはったものに聞こえるらしい。この名称について、ルイスは、「本当はThe Center for Investigative Reporting（筆者訳：調査報道センター）が良かったのだが、その名称は既に登録されていて使えなかった。それで考えた末、public integrityという言葉を使おうと考えた。気恥ずかし

さは有ったが、それくらい自分を鼓舞したいという思いもあった」と語っている²⁴。

自分を鼓舞する必要があったという当時の心情を、前述のニュージアムの講演の場で、ルイスが披露している。ルイスには当時8歳になる娘がいた。その娘とのやり取りについて語ったもので、ルイスは、「娘が私の新しい事務所を見たいとせがむのには困りました。新しい事務所といっても自宅の2階がそれだったわけです。しかし、それでは娘が不安がるだろうと思って、ワシントンDCの郵便局へ連れて行き、『ここがお父さんの新しいオフィスだよ』と言って安心させたものです。それがあながち嘘ではなかったのは、私は郵便局に私書箱を開設していたからです」と語り²⁵、出席者の笑いを誘っていた。この話は後に、現在、ニューヨークで演劇の脚本家をしている本人、カサンドラー・ルイスに筆者が確認したところ、本当にあったことだと話していた²⁶。

ルイスにとって自宅は事務所というだけでなく、資金を得る為の担保物件でもあった。自宅を担保に得た資金でCPIの活動を開始したのである。

調査報道の対象として選んだのは、政治と金の関係である。そこにはABCテレビで手ほどきを受けたバーンスタインの影響もあったと見られる。バーンスタインがニクソン大統領を追い込んだウォーターゲート事件の決め手は金で、ルイスは、「今では米国の調査報道の世界では、『follow the money』というのが、一種の合言葉となっているのだが、これは映画『大統領の陰謀』で最初に使われたセリフだ。金を追え。そうすれば真実に近づける。私が目指したのは、金を追うことで政治の本質を明らかにするというものだった」²⁷と話している。

その調査報道の結果は、CPIの知名度を全米に知らせるほどのインパクトを持つに至る。その内容は、大統領選挙が如何に政治資金によって左右されているかを社会に示すもので、ルイスは、米国社会で誰もが疑問に思いつつ、実際には誰もが素通りしてきたテーマに作ったばかりの団体で取り組んだのである。

(2) 非営利ジャーナリズムの誕生と調査報道の実践

① 公開情報を駆使した調査報道

ルイスが行った調査報道は、1996年の大統領選挙を題材に、政党及び各候補に政治資金が流れる実態を解明し、どのように大統領が決まり、その大統領の政策がどう影響されるかを明らかにするものだったのである。それは「The Buying Of The President」というタイトルで本にまとめられて出版され、その年のベストセラーの1つとなる。

大きな反響を呼んだこの調査報道は、続けて2000年、2004年の大統領選挙についても行われ、それらは全て出版されている。

その内容を、シリーズ最後の作品となった2004年版から見てみたい。この選挙は、最終的に共和党のジョージ・ブッシュ²⁸と民主党のジム・ケリー²⁹が争ったものだ。

同書では、共和党、民主党に寄付している法人について、それぞれ金額の多い上位50について掲載している³⁰。

それによると、共和党への献金額が最も多いのは世界的なたばこ会社のフィリップ・モリスである。日本でも知られている企業では、巨大通信企業のAT&Tが5位、マイクロ・ソフト社も8位に入っている。17位には、あらゆる銃規制に反対することで知られる全米ライフル協会が入っている。

一方、民主党は圧倒的に労働組合からの寄付が多いことがわかる。1位は地方自治体公務員の組合である。伝統的に民主党の強固な支持基盤と言われる教職員組合も7位に入っている。一方、共和党への寄付額が多いフィリップ・モリスも民主党に寄付しているが、38位だ。その金額は共和党へのその4分の1程度に落ちる。

これらの事実から、共和党がたばこ規制に積極的になりにくいことや、銃規制に反対しそうなことがわかる。一方、民主党は公務員改革や公教育改革にメスを入れにくいことが推察できる。つまり大統領が誰になるかによって、どのような政策を行うかが、その資金源を分析することで予見できるということなのである。今では当たり前指摘されていることだが、資金を追うことで明確に解きほぐしたと言える。

同書には、各候補の個別の資金源も掲載されている。このうち、選挙戦に勝利するブッシュについて見ると、メリルリンチ、クレディスイス、ゴールドマンサックスなどウォール街の主役たちの企業名が並んでいる。一瞥すれば、ブッシュが、ウォール街を敵に回すような政策をとれる筈がなく、様々な批判を浴びながら決定された金融機関への公的資金の導入の背景に、こうした資金の流れが影響しているだろうことがうかがえる³¹。

このブッシュの寄付について、ルイスは情報源を明示している。連邦選挙委員会(Federal Election Commission)、内国歳入庁(Internal Revenue Service)、テキサス倫理委員会(Texas Ethics Commission)がその主なものとなっている。これらの機関がルイスらの情報公開の求めに応じて出した資料から情報を拾い出したもので、全て公開可能な情報をもとに書かれているのである³²。

ここに、ルイスの調査報道の特徴を見ることが出来る。ルイスの調査報道は、国家の機密情報の様な入手困難な情報を世の中に公表するものではない。一般に公開されているものの人々の目に届くことはなく、且つ、情報を見ただけではその意味するところのわからないものを正規のルートで入手し、整理した上で社会に提示するというものである。

これは、従来言われてきた調査報道とは異なる。例えば、ニクソン大統領を辞職に追い込んだワシントン・ポストの調査報道には、「ディープ・スロート」と称された政府高官³³やFBI捜査官、それに検察官などが登場する。カール・バーンスタインらワシントン・ポストの記者達はそうした情報源に秘密裏に接触して情報を入手することで真実に迫っていったのである。

一方、ルイスの調査報道は、情報源の有無に関わらず可能である。情報公開制度という誰もが等しく使える制度を利用して粘り強く資料を集め、それらの意味するところを整理して報じるというもので、そこには政府高官との密接且つ特別な関係は必要ない。また、情報を得る為にかかる経費も限られたものに抑えることが可能である。情報公開を請求し資料をコピーする為の諸経費が主なものであろう。資料を丹念に読み解く辛抱強い作業は必要となるが、従来の調査報道のように多額の取材費をかけて記者が全米を飛び回るといった種類のものではなく、財源に限りのあるCPIでも可能な手法だったということが言えるのである。

情報公開制度は米国ではFOIA (Freedom of Information Act) と呼ばれている。今、FOIAはインターネットで各省庁と直接やり取りができるほど便利になっている。勿論、諸経費は負担せねばならずクレジットカードの番号を登録する必要はあるが、オンライン上で手続きをすますだけで、官公庁に足を踏み入れることなく情報を入手することができる。

勿論、ルイスがCPIを設立した20年前はこれほど便利ではなかった。この為、ルイスは、CPIを設立する場所を首都と決め、官庁街に近いビルに事務所を構えた。そして採用した記者達とともに、FOIAで得た情報を整理し内容の意味するところを追加取材するなどして書物にまとめていったのである。

The Buying Of The President の調査報道は、連邦議会についても行われ、The Buying Of The Congress としてまとめられて好評を博した。

CPIは出版した本が新聞やテレビ局に取り上げられることでその評価を高めていくのだが、2000年代に入ると、状況は更にルイスに味方するのである。それは本格的なネット社会の到来である。

CPIは自前のウェブサイトを立て上げて、それを主戦場に、自らの報道を発信するようになる。これは当初、ルイスが考えていなかった嬉しい誤算だったのである。これについてルイスは、「CPIや他の非営利ジャーナリズムが可能となった最大の理由はインターネットの普及だろう。この便利なツールによって、我々は巨大な資本を投下して輪転機を準備したり、テレビスタジオを作らなくてもニュースを発信することが出来るようになった」と話している³⁴。

CPIはその後も、大統領が巨額の資金を提供した人物をホワイトハウスに宿泊させるなどしている実態や、湾岸戦争時やイラク戦争で米軍の下請け業務を一手に

引き受けた巨大企業と政権の実力者ディック・チェイニー³⁵との間の不透明な関係などを報じるなど、様々なスクープを放っている。しかし2005年、ルイスはC P Iを去る。それについてルイスは、「C P Iを公的な存在にする為には、私が代表を続けることは良くない」と考えたという³⁶。

② 活動資金の質的量的な多元化と信頼醸成の構築

C P Iはルイスの狙い通りに成長を続けている。現在は公共放送P B S出身のビル・ビューゼンバーグ（Bill Buzenberg）が代表を務めており、記者50人余りを抱え、政治と金の流れを追うワシントン担当を中心に、様々な調査報道を展開している。取材部門だけで以下のセクションに分かれている。

1. 環境問題
2. 金融問題
3. 国際問題
4. 社会・健康問題
5. ワシントン担当（Washington Desk）
6. データ分析
7. ウェブ情報
8. 映像ニュース

ビューゼンバーグは、「ワシントンDCで調査報道のみを専門に行う記者を50人も抱えている報道機関は他にない」と語った³⁷。

C P Iは、その誕生の当初から財源を寄付によって得ている。その際に重要なのは、developing directorという肩書の寄付集めの責任者だ。その草創期に寄付集めの重責を担ったのはバーバラ・シェクター（Barbara Shector）という女性である。

シェクターは、C P Iが年間に得る寄付の額を6倍増やしたことで知られる凄腕の会計責任者だ。シェクターに、寄付を集める作業について尋ねたところ、「私の仕事は、財団と交渉して、活動の趣旨に賛同してくれる財団から寄付を得るというものです。勿論、寄付については、それが適正に使われたことを示す報告書を寄付者である財団に提出しなければなりません。そうした報告書もまとめます」と話した³⁸。

シェクターが寄付額を6倍にできた理由は、その情報収集能力にあると見られる。同インタビューの中で、「ジャーナリズムに限らず、あらゆる非営利財団には私のような担当がいます。私は様々な団体でdeveloping directorを務めてきたので、そういう担当の友人を多くもっています。そうした友人らと定期的に会って情報交換をしています。どこの財団がどのような寄付に関心を持っているか、事前に情報を集めるのです。そうすれば、良い提案書を早めに準備できます」と明かして

いる³⁹。

シエクターによると、周到的な準備をしても最後は団体の代表の資質がものを言うとのことだった。インタビューの最後に、シエクターは、「いろいろと準備をして提案書を出しますが、最後の決め手はチャック（ルイス）です。最後にチャックが出て来て、このプロジェクトが如何に意味のあることかを説明します。それで決まりです。ですから、最後はチャックなのです」と話している⁴⁰。

ルイスが去ると同時にシエクターもC P Iを去っている。今、C P Iの年間予算は日本円で10億円にのぼっている⁴¹。

これ迄何度か触れたニュージウムで開かれたパーティーとは2010年10月21日、ニュージウムの巨大なパーティールームで催された盛大なディナーパーティーのことだが、これはルイスがC P Iを設立して20年になるのを記念し、その功績を讃える為に開かれたものである。CNNテレビで活躍するクリスチャン・アマンプール⁴²が司会を務めたその式典には米国大手マスメディアの幹部や一線で活躍するジャーナリスト300人余りが参集し、非営利ジャーナリズムが確固としたものに育ったことを確認しあうものとなったが、その席でシエクターはルイスを支えC P Iの土台を作った功労者として会場で紹介されている。

③ 大学と非営利ジャーナリズムとの融合

ルイスは、C P Iを辞めた後、ハーバード大学でジャーナリズム研究に従事している。その時にまとめた論稿で、「報道機関が真面目なジャーナリズムへの関与を減らしていく中で、権力監視を行う市民や社会、そしてそれを実践してきたジャーナリストに大きなマイナスを与えている」と書いている⁴³。

同じ論稿で、「我々は社会問題や時事問題について知識武装を欠いたかなりの数のアメリカ人を生み出している。思慮深い市民社会無しに、人民の人民による人民の為とされる民主主義はいつまで持つのだろうか？」と指摘し、米国民民主主義に危機的な現状が生じていると危惧している⁴⁴。その危機感がルイスを新たな動きに駆り立てる。

研究生生活を続けていたルイスに、2007年、ワシントンDCにあるアメリカン大学から別の角度のアプローチが入る。同大学のコミュニケーション大学院長を務めていたラリー・カークマン（Larry Kirkman）からのもので、それは、大学内に非営利ジャーナリズムを作らないかという提案だった。

カークマンはルイスの作りだした非営利ジャーナリズムは、同じ非営利組織である大学との間に高い親和性があると考えたという。その思いについてカークマンは、「私は実際にジャーナリズムの場に身を置いたことはないが、メディア研究者として、また健全なジャーナリズムの存在が民主主義に不可欠だと考える市民として、今のジャーナリズムの現状に危機感を抱いていた。そうした中、チャック（ル

イス）が始めた非営利ジャーナリズムについて強い関心を持って見ていた。ジャーナリズム学科を仕切っていたウェンデル（ウェンデル・コクラン教授 Wendell Cochran）から、『それならば、チャック（ルイス）を連れて来て大学で新たな非営利ジャーナリズムを始めたらどうだろうか？』との提案があり、私は直ぐにゴーサインを出した」と話している⁴⁵。

その際、カークマンからルイスに出された要望は、次の3点を満たせる団体を作るといったものだったという。それは、調査報道を実践する組織であり、また同時に新たなジャーナリズムを生み出すものであり、なお且つ、大学の機関として学生の教育に資するものであること⁴⁶。

この時、ルイスは、直ぐに提案書を書いてカークマンに送付している。カークマンの構想とルイスの危機感が一致したからだ。

提案はアメリカン大学の理事会で了承され、2008年、Investigative Reporting Workshop（IRW）が誕生する。ルイスはコミュニケーション大学院の教授としてアメリカン大学に招かれ、同時にIRWの代表に就任した。

ルイスは、CPIの時と同様に、この名称にもこだわりを持っていたという。その意味するところを、「大学のセンターというと、ただの研究機関というイメージが強くなる。ラリー（カークマン）と私が目指したものは、ジャーナリズムの研究もやるけれども、調査報道を維持する新たな取り組みを始めるということだ。Workshopという言葉には『作業』をする意味がある。汗をかく。我々はセンターで資料を読むだけじゃない。ジャーナリズムを実践する。それを表わしたかった」と話している⁴⁷。

アメリカン大学の理事会に提出された起案書から、その点を更に詳しく紹介したい。まず「その意義」として以下の様書かれている。

「米国に於ける調査報道はこれまで、新聞と放送という主要メディアと呼ばれる報道各社に雇われたジャーナリストによって実践されてきた。多くの場合、それらは、1つのトピックを数ヶ月から数年にわたって追い続ける高い能力を持ったベテラン記者のチームによって行われてきた。不幸にして、そして愚かとしか言いようがないのだが、近年の経済状況が報道各社に、調査報道にかかる費用を削るか無くす方向に向かわせている。

調査報道が、我々の生活に大きな影響を与える強大な公的機関や巨大企業の活動を監視する役割を担う事で社会に寄与してきた事は疑いを挟まない。つまり、この重要な役割を担うための能力が全体として減少しようとも、調査報道の必要性が消えるものではない。

問題は、どのような形で強力かつ公共の利益に資する調査報道を残し、更に育て

ていくかだ。これは米国だけの問題ではない。特に近年民主主義が普及しつつある中米や東欧など、世界の多くの地域で求められている。

解決策の1つとして、調査報道ジャーナリズムを「非営利」や「第三セクター」の分野に移すということがある。実際、アメリカン大学客員特別ジャーナリスト（筆者記：当時）のチャールズ・ルイスによって設立された非営利ジャーナリズムのCenter For Public Integrityは、この選択が有効である事を示す素晴らしい実績を示している。このスタイルの非営利ジャーナリズムはチャールズ・ルイスの指導を得て全米に広まり始めている。例えば、UCバークレイでは、学生が調査報道の重要な担い手になるプログラムが作られている」。

また、「IRWの目指すもの」として次の様な点が列挙されている。

「IRWは生徒に対して、刺激的で新しい学びの機会を提供する。また、教員に対しては教育と研究の場を提供する。我々はこれを世界中の優秀な調査報道ジャーナリストを集める磁石として活用したい。IRWは、アメリカン大学コミュニケーション大学院をジャーナリズムの最先端の場として評価を高める事になるだろう。そして、特に大学院に於いて、優秀な学生を集めるのに役立つだろう。

IRWのモデルは、セサミストリートを制作しその後の教育テレビの保育器且つ革新的な存在となったチルドレンズテレビジョンワークショップにある。私たちはこれまで調査報道を担ってきた主要な報道機関ととってかわろうとするものではない。それよりも、調査報道を全米、全世界に届ける為、それらの報道機関と連携を模索したい」

そして主要な機能として特に以下の7点を挙げている。

1. 活字や映像による独自の調査報道を行い、マルチメディアによって発表する。その活動には、アメリカン大学コミュニケーション大学院の教員や学生も参加する事が出来る。また、他の非営利ジャーナリズム団体やフリーランスの調査報道ジャーナリストもパートナーとして参加する事が出来る。
2. 調査報道の新たな手法や技能を実践する為の革新的なプロジェクトを行い、その為の保育器の役割を担う。それらのプロジェクトには報道各社、非営利ジャーナリズム、大学などがパートナーとして参加できる。
3. 調査報道についてのアカデミックな研究について支援する。
4. 調査報道の発展や新たな技能の試みの為の実験室となる。
5. 調査報道に関する資料を収集する。
6. 調査報道を志すジャーナリストの為の資料センター兼情報センターとなる。特に、市民ジャーナリストや国際的な団体によって支援されている非営利の

ジャーナリズム団体をその対象とする。

7. その他、自由な社会に資する調査報道を促進する為の様々な活動を促進する。

現在、I R WにはUSA Today紙でデジタル紙面担当のエディターをしていたリン・ペリー（Lynne Perri）、C P Iで映像ニュース部門のエディターをしていたマーガレット・エイブラハム（Margaret Ebrahim）、更にはC P Iの財源確保で力を発揮したバーバラ・シェクター（2012年退職）も参加。また公共放送P B Sのプロデューサーで、スタンフォード大学のナイト・フェロー⁴⁸だったリック・ヤング（Rick Young）ら実績あるベテラン・ジャーナリストが参加している。こうしたプロのジャーナリストが大学院生とともに調査報道を行い、その結果を自らのウェブサイトで発表するとともに、公共放送P B Sの看板報道番組「Frontline」⁴⁹を制作するなどしているのである。

I R Wの現状についてルイスは、「財源が確保されているという意味では、とても大きい。我々の上司となるカークマン大学院長の理解は実に心強い。現在、私を含め、I R Wの主だったジャーナリストの給与は大学が支払っている。また、事務所は大学が極めて格安でI R Wに貸してくれるし、通信費やパソコンなどの設備費、テレビカメラなどの撮影機材、V T R編集機材などは大学が負担してくれている。そして最も大きいのは、我々の報道にクレームがついた際、或いはクレームが予想される際に対応してくれる弁護士は大学が用意してくれている。これらはC P Iの時は、全て自前で準備していたものだ。だから、極めて強固な基盤だと言って良い」と話している⁵⁰。

一方で、まだ多くの課題があることも示唆している。ルイスはそのインタビューの中で、「現状に問題が無いわけではない。大学という教育機関と我々ジャーナリズムとの時間の流れの違いだ。何かを決定する為に要する時間が、大学の場合は我々の感覚からすると、長くかかり過ぎる。これはジャーナリズムの世界では、時に、致命的なものとなりかねない。例えば、ある取材をしていて、急遽、取材を続ける上で必要なジャーナリストを新たに加えたいとなっても、大学の決定を待たねば予算措置ができないといったケースが有る。我々も大学の機関である以上、ルールは守らねばならないが、そうした点は改善したいと考えている」とも話している⁵¹。

I R Wは大学からの財政支援とは別に、独自に寄付を集めている。その額は2009年には108万ドル、そして2010年には160万ドル、日本円で1億円を超えている⁵²。ルイスら職員の給与や通信費などの必要経費を大学が払い、取材者の多くが無給の大学院生ということを見ると、ある程度、潤沢な資金と言えらるだろう。

ルイスは、可能な限り大学からは財政的な支援を受けないことが重要だとしている。独自に集めた財源で取材経費の主な部分を賄うことによって、ジャーナリズム特有のスピード感を維持することを目指すのである。それは大学という巨大な組織の中で軋轢を生むことはないのだろうか。ルイスの実験は今も続いている。

おわりに

新聞の販売部数は下落の一途をたどっている。代表的な新聞ニューヨーク・タイムズ紙は、生き残りの為に、2013年2月、傘下のボストン・グローブ紙の売却を決定した。ボストン・グローブ紙も米国を代表する伝統ある新聞だ。数年前に赤字に転落した際は、ボストン市民がこの新聞を救おうと販売部数を維持する為に立ち上がったこともある。この売却について伝えるニューヨーク・タイムズ紙の記事は、ボストン・グローブ紙の収入が過去10間で半減したことを明かしている。

ところがそのニューヨーク・タイムズ紙自体も販売不振が続いているのである。親会社のTimes Co.の発表では、発行部数は2010年に100万部を切り、回復する兆しは見えない。

米国では、新聞は急速に売れなくなっているのである。その為、すさまじいダンピングが行われている。2010年に筆者がワシントンDCで生活した際、ワシントン・ポスト紙を購読した。ショッピングセンターで購読を呼び掛けていたので1年間契約したところ、140ドルだった。更に、そのショッピングセンターのクーポン40ドル分がついていた。つまり12カ月で100ドル、当時のレートで9000円足らずである。月々の支払いは800円にもならない額である。

しかし、そこまでしても購読者数を維持できないのが現状となっている。当然、広告収入は下降線をたどっている。その結果、記者の解雇が日常茶飯事となっている。

米国で17年にわたって新聞記者をしている岩部高明は、「新聞社での解雇は日常茶飯事なので、そこには1つのルールが出来ている。それは入社年次の若い順に解雇するというもので、その際に記者の能力は全く加味されない。能力には客観的な指標が無い。客観的な数値である在籍年数が解雇理由であれば、裁判を起こされても会社側が負ける可能性が極めて低くなるからだ」とその厳しい状況を明かしている⁵³。

テレビも状況は同じである。放送時間に占めるニュース時間の枠は減らされ、バラエティー番組が増え始めている。また、ニュース番組の内容がバラエティー化していったという指摘もされている。その為、調査報道記者らが解雇されたり、別の番組に配置転換になったりするケースが後を絶たない。民間の調査機関ピュー・リサーチセンターが2012年の状況を調べたところ、ニュース番組に占めるスポーツ、天気、交通情報の割合が高くなっており、全体の40%を占めていた。ニュース専門テレビのCNNでも、調査報道の数が5年前の半分に減ったという⁵⁴。

一方、ルイスが提示した非営利ジャーナリズムは確実に全米に広がっているのである。2010年にI R Wが全米でアンケート調査を行った結果、団体の数は60に増えていた。また年間の活動費が日本円で1億円を超える団体は、C P I以外にもプロ・パブリカ（Pro Publica）、Center for Investigative Reporting、など17団体もあった。2011年のI R Wの調査では団体数は75に増えている⁵⁵。

これについてルイスは、「この数字をどう見れば良いのか。ただ単に団体数が増えたということに注目するのか。そうではないと思う。それによって、優秀な調査報道記者が次の職場を得られたことが最も重要なのだ。彼らは新聞やテレビ局といった伝統的なメディアでは働く場を失っていた。しかし、それは調査報道記者が社会から必要とされなくなったわけではない。調査報道は商業ベースでは機能しないかもしれないが、非営利によって商業ベースから切り離されることで、持続可能なメカニズムを得たのだ」と話している⁵⁶。

2011年6月にF C C = 米連邦通信委員会⁵⁷がまとめた報告書は、ルイスの取り組みが米国メディア全体に広く受けとめられていることを物語っている。F C Cがジャーナリストなど有識者に委嘱して2年間にわたって調査した結果をまとめたその報告書は、今後の米国のメディアは非営利を軸に展開する必要があると結論付けた。そこで特に強調されたのは、非営利化することで権力監視的なジャーナリズムを存続させることの必要性だった。そして、非営利団体を認定するI R S（米内国歳入庁）に対して、報道機関が非営利の権利を得やすくするよう制度的な見直しを求めている⁵⁸。

こうした中、伝統的なメディアの中に、非営利ジャーナリズムとの連携を模索する動きが出始めている。特に顕著なのは公共放送P B Sだ。看板の報道番組「Frontline」は、非営利ジャーナリズムとの共同制作が増えている。番組の制作責任者であるエグゼクティブ・プロデューサーのデイビッド・フェニング（David Fanning）は、「非営利ジャーナリズムの調査報道の能力は群を抜いている。彼らの取材を生かさない手はない。番組全体の2割くらいは共同制作になるだろう」と話し⁵⁹、非営利ジャーナリズムとの共同制作に期待を寄せている。

更に、2011年3月にI R Wとワシントン・ポスト紙が同時に発表した内容が、米国のメディア関係者に新たな動きを感じさせている⁶⁰。それは、著名な調査報道ジャーナリストとして知られるジョン・サリバン（John Sullivan）をI R Wとワシントン・ポスト紙が共同で雇用するというものだった。資金はフォード財団（Ford Foundation）が寄付として拠出し、サリバンは双方に記事を書くとともにアメリカン大学で教鞭にも立つというものである。ルイスは、ワシントン・ポスト紙のインタビューに対して、「The extraordinary alliance（極めて稀な協力関係）」と語っている⁶¹。

第一章で紹介したニュージウムでのルイスの為のパーティーで1つのエピソードがある。招待状を持たなかった一部の人が出席を断られるというハプニングがあったのである。断られたのはある大手新聞社の幹部だった。これまで新聞、テレビの殿堂とされたニュージウムで非営利ジャーナリズムを生み出したルイスの為のパーティーが催され、招待状を持たなかったとは言え、新聞社の幹部が出席を断られるという出来事に、出席者は時代の流れを感じさせられていた。

ルイスがC P Iを作って20年余り。非営利ジャーナリズムは確実に米国メディアの中で重要な地位を占めている。更なる技術革新、不安定な景気動向など、様々な要因から、まだ先を見通せない米国のマスメディアだが、今後どのような方向に向かおうとも非営利ジャーナリズムが軸となっていくことは間違いないのである。

【注】

- 1 表現・報道の自由を規定した合衆国憲法の条文。
First Amendment : Congress shall make no law respecting an establishment of religion, or prohibiting the free exercise thereof; or abridging the freedom of speech, or of the press; or the right of the people peaceably to assemble, and to petition the government for a redress of grievances.
- 2 行政機関などに設置された記者の取材拠点で、帝国議会が開かれた際に設けられたのが最初とされる。新聞、通信、放送などの大手マスメディアの記者が常駐している。加盟社以外を記者会見から締め出すなどした為、外国メディアから批判を受けている。
- 3 ホワイトハウス、国務省、国防省などに大手メディアの記者が常駐して取材をしており、「インナーサークル」と揶揄されることはある。ただし、日本の様に組織化されたものではなく、且つ排他的なものではない。
- 4 Washington Post 米国の首都に本社を置く新聞社。経営難から規模を縮小し、現在はワシントン首都圏の地方紙的な位置づけが強いが、社説が各国のマスメディアに引用されるなど現在も米国を代表する新聞と見られている。
- 5 ワシントンDCのウォーターゲート・ビルにあった民主党事務所への元C I A職員などの侵入事件についての取材から、ニクソン政権中枢の様々な問題が明らかになった事件。
- 6 ランド研究所に勤務していた研究員のダニエル・エルズバーグがベトナム戦争の実態を伝える必要があると、政府の機密文書であった機密文書を公表した事件。ニューヨーク・タイムズ紙によって明らかにされたその内容は、米国民にベトナム戦争の無謀さを伝え、戦争終結を促すものとなった。
- 7 New York Times 米国のマスメディア界の頂点に君臨しているとも言われる代表的な新聞。社説や記事は世界各国のマスメディアに引用される。
- 8 アレックス・S・ジョーンズ『新聞が消える』(朝日出版、2010年) P30
- 9 インタビュー 2011年3月14日 I R Wのオフィスにて
- 10 University of Delaware
- 11 筆者への電子メール 2013年3月24日
- 12 インタビュー 2010年12月22日 I R Wのオフィスにて
- 13 「60ミニッツ」の番組が始まった1968年当初から記者として出演し、2006年に88歳で引退するまで番組の顔として活躍した。
- 14 インタビュー 2010年12月22日 I R Wのオフィスにて
- 15 米国を代表する看板報道番組で調査報道に定評がある。

- ¹⁶ 優れたテレビ番組に贈られる米国の賞で最終候補となるだけでも栄誉とされる。
- ¹⁷ インタビュー 2010年10月25日 I R Wのオフィスにて
- ¹⁸ 2011年10月21日にニュージャムで開かれた表彰式での講演 筆者のノートから
- ¹⁹ インタビュー 2010年12月22日 I R Wのオフィスにて
- ²⁰ 同上
- ²¹ 慈善事業財団 米国の名だたる企業はその多くがこうしたものを作っており、それが米国の寄付社会を支えている。企業にとっては慈善事業財団を作ることで節税となる。連邦議会は慈善事業財団に対して、毎年、その前年の総資産の5%を寄付するよう求めている。
- ²² 2011年10月21日に行われたニュージャムの表彰式での講演・筆者のノートから
- ²³ 筆者への電子メール 2013年3月24日
- ²⁴ インタビュー 2010年12月22日 I R Wのオフィスにて
- ²⁵ 2010年10月21日の講演 筆者のメモから
- ²⁶ インタビュー 2011年4月20日 ニューヨークのレストラン「Josie's」にて
- ²⁷ インタビュー 2010年12月22日 I R Wのオフィスにて
- ²⁸ George W. Bush
- ²⁹ Jim Kerry 現国務長官
- ³⁰ *Charles Lewis and The Center For Public Integrity ,The Buying Of The President 2004 (Perennial, 2004) P119~P128*
- ³¹ Ibid., P170
- ³² Ibid., P170~P171
- ³³ Deep Throat 当時米国で上映されていたポルノ映画のタイトルで、深い部分を知った情報源という意味で使われた。情報源を守る為にワシントン・ポスト紙内でも極めて限られた記者しかその存在を知らず、長期間にわたってその存在が謎とされてきた。後に本人の告白によって当時F B Iの幹部だったMark Feltと判明。
- ³⁴ インタビュー 2010年10月22日
- ³⁵ Dick Cheney ブッシュ・シニア大統領時代に国防長官、ブッシュ・ジュニア大統領時代に副大統領を歴任。
- ³⁶ インタビュー 2011年6月7日 I R Wのオフィスにて
- ³⁷ インタビュー 2011年1月25日 C P Iのオフィスにて
- ³⁸ インタビュー 2011年3月15日 I R W近くのレストラン「シェ・ジェフ」にて
- ³⁹ Ibid.
- ⁴⁰ Ibid.
- ⁴¹ I R Wが調査した結果によると、年間の予算が日本円で10億円にのぼる団体は、2013年現在でC P I以外に2団体ある。1つはニューヨークに本部を置くPro Publica、もう1つはカリフォルニア州バークレイに本部を置くCenter For Investigative Reportingである。
- ⁴² Christiane Amanpour 湾岸戦争の従軍記者として活躍した米国を代表する国際派のジャーナリスト。
- ⁴³ Charles Lewis *The Growing Importance of Nonprofit Journalism* (Joan Shorenstein Center on the Press, Politics and Public Policy 2006) P3~P4
原文は「As news organizations have reduced their commitment to serious journalism, there has been an incalculable cost to communities, to citizens' ability to monitor those in power, and of course to those professionals directly impacted in the profession of journalism itself」
- ⁴⁴ 原文は「... it would seem that we have an extraordinary number of unarmed Americans, less and less knowledgeable about public affairs or news. To what extent can a democracy ostensibly "of the people, by the people and for the people" exist without an informed citizenry?」

- 45 インタビュー 2011年3月15日 I R W近くのレストラン「シェ・ジェフ」にて
46 Ibid.
47 インタビュー 2010年12月22日 I R Wのオフィスにて
48 スタンフォード大学がナイト財団と共同で行っているもので、優れたジャーナリストに資金を提供し自由にジャーナリズム研究を行わせる取り組み。
49 米国テレビ界の最後の良識とも称される報道番組。徹底した調査報道で知られる。
50 インタビュー 2011年6月7日 I R Wのオフィスにて
51 Ibid.
52 I R Wは大学の付属機関だが、活動費の多くは自前で賄っている。大学が給与を支払っているのは代表のルイスを含め、教授か准教授の資格を持った数人で、残りのスタッフの給与はI R Wが集めた寄付から出されている。内部資料によると、初年度の2008年は、大学からの助成金が6万4500ドル、集めた寄付が42万9000ドル。2009年が大学からの助成金が10万ドルだったのに対して集めた寄付は108万ドルとなっている。2010年は集めた寄付が160万ドルとなり、大学からの助成金は無かった。
53 インタビュー 2013年4月1日 日本の筆者の自宅にて
54 *The State of the News Media 2013*, Pew Research Center
55 *Web site of Investigative Reporting Workshop*
<http://investigativereportingworkshop.org/ilab/story/second-look>
56 インタビュー 2011年6月7日 I R Wのオフィスにて
57 Federal Communication Committee 日本の総務省的な役割を担う機関だが、政府から独立している。
58 Future of Media, Federal Communication Committee 2011年6月9日公表
59 インタビュー 2011年11月1日 ボストンのオフィスにて
60 *Washington Post* 電子版 2013年3月1日
61 Ibid.